

令和4年5月期（令和3年12月9日～令和4年5月10日）決算短信

令和4年6月17日

ファンド名 MAXIS米国国債7-10年上場投信（為替ヘッジあり） 上場取引所 東証
 コード番号 2839
 連動対象指標 S&P米国債7-10年指数（円ヘッジ・円換算ベース）
 主要投資資産 債券
 売買単位 1口
 管理会社 三菱UFJ国際投信株式会社 URL <https://www.am.mufg.jp/>
 代表者名 取締役社長 横川 直
 問合せ先責任者 商品ディスクロージャー部 笠間 悦男 TEL (03)6250-4910

有価証券報告書提出予定日 令和4年8月9日
 分配金支払開始予定日 令和4年6月17日

I ファンドの運用状況

1. 令和4年5月期の運用状況（令和3年12月9日～令和4年5月10日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年5月期	718	(101.3)	△9	(△1.3)	709	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前特定期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当特定期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
令和4年5月期	—	177	69	108

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当特定期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
令和4年5月期	719	9	709	6,567

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
令和4年5月期	24

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

当期
[令和4年5月10日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	562,315
親投資信託受益証券	718,490,724
派生商品評価勘定	1,278
未収入金	12,000
流動資産合計	719,066,317
資産合計	719,066,317
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,747,860
未払収益分配金	2,592,000
未払受託者報酬	59,677
未払委託者報酬	226,702
その他未払費用	201,521
流動負債合計	9,827,760
負債合計	9,827,760
純資産の部	
元本等	
元本	810,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△100,761,443
(分配準備積立金)	19,649
元本等合計	709,238,557
純資産合計	709,238,557
負債純資産合計	719,066,317

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自 令和 3年 12月 9日 至 令和 4年 5月 10日
営業収益	
有価証券売買等損益	9,411,482
為替差損益	△79,935,271
営業収益合計	△70,523,789
営業費用	
支払利息	154
受託者報酬	59,677
委託者報酬	226,702
その他費用	209,221
営業費用合計	495,754
営業利益又は営業損失(△)	△71,019,543
経常利益又は経常損失(△)	△71,019,543
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,019,543
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,791,800
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,791,800
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,941,700
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,941,700
分配金	2,592,000
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△100,761,443

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期 [令和4年5月10日現在]
1. 期首元本額	—円
期中追加設定元本額	1,332,000,000円
期中一部解約元本額	522,000,000円
2. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	100,761,443円
3. 受益権の総数	108,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 自 令和3年12月9日 至 令和4年5月10日		
1. その他費用	上場費用および商標使用料等を含んでおります。	
2. 分配金の計算過程	第1期 令和3年12月9日 令和4年5月10日	
項目	項目	
当期配当等収益額	A	△154円
親ファンドの配当等収益額	B	3,107,403円
分配準備積立金額	C	—円
配当等収益合計額	D=A+B+C	3,107,249円
経費	E	495,600円
当ファンドの分配対象収益額	F=D-E	2,611,649円
収益分配金金額	G	2,592,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	19,649円
当ファンドの期末残存口数	I	108,000口
1口当たり分配金額	J=G/I	24円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自 令和3年12月9日

至 令和4年5月10日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 [令和4年5月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	当期 [令和4年5月10日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,568,534
合計	9,568,534

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

当期 [令和4年5月10日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				

	アメリカドル	741,516,832	—	748,263,414	△6,746,582
	合計	741,516,832	—	748,263,414	△6,746,582

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当期 [令和4年5月10日現在]
1口当たり純資産額	6,567円